

別記様式

随意契約結果書

物品等の名称及び数量	R3危機管理型水位計運用システム利用業務
契約担当官等の氏名並びに所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契約締結日	令和3年4月1日
契約の相手方の氏名及び住所	(一財)河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル
契約金額 (消費税及び地方消費税含む)	6,944,960円(税込み)
予定価格 (消費税及び地方消費税含む)	6,944,960円(税込み)
随意契約によることとした理由	<p>本業務は、関東地方整備局が設置する危機管理型水位計について、水位計が観測した水位情報を携帯電話回線を通じ、事業者が構築した危機管理型水位計共同運用システム(以下「システム」)に収集し、河川管理者、市町村、一般住民に対して提供するものである。</p> <p>危機管理型水位計の運用にあたっては、洪水時の河川水位情報を幅広く提供し活用するため、国、地方公共団体と共同して運用することとしている。</p> <p>システムの運用については、国・地方公共団体で構成する「危機管理型水位計運用協議会」において、全国的に危機管理型水位計の情報を収集し速やかに一般住民に公開・提供できるシステムを運用する事業者として一般財団法人河川情報センターを選定しているところであり、現在、システムを運用できる唯一の事業者である。</p> <p>よって、本業務を遂行できる唯一の契約対象機関である上記法人と随意契約を締結するものである。</p>
備 考	会計法第29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

- 注) 1. 公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。
 2. 予定価格を公表しないこととした場合、予定価格の欄には「非公表」と記載する。